

令和7年度港湾関係研究奨励助成の決定について

令和7年1月吉日

公益社団法人 日本港湾協会
研究奨励助成事業 事務局

公益社団法人日本港湾協会では、多様化・高度化する港湾行政の今後の展開に寄与するため、法学、経済学、社会学等の社会科学による港湾に関する研究を行う研究者や研究グループ等に対する研究奨励助成制度（選定者には1件100万円以内の助成）を平成16年度より設置しております。

本年度は日本港湾協会の情報誌「港湾」やホームページなどを通じ、令和6年8月1日から9月30日まで募集を行い、12件の応募がありました。

研究奨励助成審査委員会（委員長 寺田一薫 福島学院大学マネジメント学部 教授）で審査の結果、令和7年度は下記の6件の研究について助成を行うことと致しました。

なお、本研究助成制度は、来年度も継続して実施を予定しております。

1. 「県管理港と市の関係についての研究」
川島 佑介（茨城大学人文社会科学部 准教授）
2. 「紀伊半島の廻船寄港地に関する建築・空間・社会史研究」
松田 法子（京都府立大学大学院生命環境科学研究科 准教授）
3. 「高度なサプライチェーンを維持する内航海運の活用施策」
伊藤 秀和（関西学院大学商学部 教授）
4. 「東京湾と高雄港の築港史に関する国際比較分析」
伏見 岳人（東北大学大学院法学研究科 教授）
5. 「デジタル化時代の日本の港運労使関係の調査研究」
津守 貴之（岡山大学社会文化科学研究科 教授）
6. 「離島地域における生活航路の維持と地域振興に関する研究」
片岡 由香（愛媛大学社会共創学部環境デザイン学科 講師）